

防災・減災

現状と課題

- 津波防災地域づくり推進計画や地区防災計画を作成し、地域ごとの特性に基づいた具体的な防災対応策を策定する必要があります。また、自主防災組織への支援を強化し、市民一人ひとりの防災意識を高める取り組み、自助・共助を意識した防災訓練や啓発活動を通じて、地域全体の防災力を向上させることが求められています。
- 防災備蓄物資の充実を図るとともに、適切な保管場所である防災備蓄倉庫を整備し、災害発生時に備えて、必要な物資を迅速に供給できる体制を整備することが期待されています。
- 災害協定を締結し、他の自治体や企業との連携を強化することで、災害時における協力体制を築き、効果的な支援が可能となります。
- 南海トラフ巨大地震に発災後、医療救護が一時的に困難になる可能性があり、市内だけでの対応が求められますが、災害医療救護体制の整備が不十分で、発災時に十分に機能する医療資源が不足しています。医療資材や人材、設備に対する準備が不可欠です。
- 大規模災害が発生した場合、いち早く市民の生活を再建することが重要です。早期に復旧・復興に取り掛かるためには、土地の境界が明らかになっている必要がありますが、市内では地籍調査が行われていない地区が多く、復旧・復興の支障となることが見込まれます。

重点的に取り組むこと

大地震や大津波、台風や大雨といった自然災害に対し、ハード整備と自助、共助の意識を高めるソフト事業の両面から、安心して暮らせるまちづくりを目指す必要があります。特に甚大な人的被害が想定される中で、市民の命を守るために、災害発生時に的確かつ迅速に対応できる体制の整備を進めます。

発災後、救護や支援が遅れる可能性がある中、一人でも多くの命を救うためには、迅速な情報伝達と効果的な医療支援体制の構築が求められます。そのため、災害医療救護体制の強化を重点課題として、地域住民や関係機関との連携を深め、迅速に対応できる人材や資源の確保を進めます。また、災害時の避難所や救護所での環境整備や衛生対策を強化し、市民一人一人が自分の命を守るための知識や行動を身につけられるようにします。

重点施策

重点施策 1	地域の防災力の向上
重点施策の内容 1	大地震や大津波、台風や大雨による災害から、住民の生命と財産を守るため、継続して防災訓練等を実施することで、自助・共助の意識を高め、地域の防災力の向上を図っていきます。

重点施策 2	災害時における医療救護体制の強化
重点施策の内容 2	救護所や避難所などで、地域に医療的な視点からサポートできる人材（医療職：看護師、助産師、保健師等）を確保し、サポートナース研修会及び地域防災訓練への参加などにより人材を育成します。 また、関係団体との連携強化を目的とした検討会の実施のほか、救護所資機材や医療資材等の整備を進めます。

基本事業

- 防災・危機管理体制の整備
- 災害危険箇所の整備
- 防災意識の啓発と防災行動力の向上
- 災害対応力向上
- 津波防災地域づくり推進計画の推進
- 耐震化事業の推進
- 減災化事業の推進
- 復興事前準備の推進
- 治山・治水対策の推進

成果指標



指標	基準値		目標値
災害への備えができていると回答した 市民の割合 (市民意識調査)	2025 年度 66. 5% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 80. 0%



指標	基準値		目標値
サポートナース登録者数	2025 年度 22 名 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 36 名

関連する個別計画など

- 地域防災計画
- 津波避難計画
- 国土強靱化地域計画
- 津波防災地域づくり推進計画
- 広域受援計画
- 湖西市耐震改修促進計画

子育て

現状と課題

- 就学前児童の保護者の多くは、子どもの成長や発達に関して不安や悩みを抱えており、こうした不安や悩みを解消するためには、気軽に相談できる窓口や場所、相談体制の充実が求められています。しかし、現在も相談場所は存在しているものの、市に対して相談することに心理的なハードルを感じる保護者がいることも課題であり、保護者が安心して相談できる環境づくりと、心理的な障壁を取り除くための取り組みが必要です。
- 放課後児童クラブの定員増加を目的とした施設整備を行いましたでしたが、待機児童の解消には至っていません。また、放課後に児童が安心して過ごせる居場所が不足している状況が続いており、特に障害のある児童が放課後に過ごせる場所がほとんど存在しないことも大きな課題となっています。
- 待機児童について令和４年度以降ゼロを達成しているものの、実際は数十人の入所待ち児童が存在しています。また、子育て世代にとっては保育料や教育費の負担感が高く、経済的な負担軽減を求めるニーズが増加しています。
- 地域において子どもたちが安心して過ごせる遊び場や居場所の整備は進んできていますが、さらなる充実が求められています。また、子育て支援についても、手当や助成、各種相談などの支援制度が、より多様でニーズに合う形で充実が期待されています。

重点的に取り組むこと

保護者が安心して相談できる親しみやすく信頼性のある相談場所と支援体制の構築を進め、相談窓口をより身近でアクセスしやすい場所に設置し、専門の相談員を配置して、保護者が気軽に悩みを相談できる環境を整えます。

放課後児童クラブの待機児童を解消し、放課後における児童の安全・安心な場所を提供するための体制整備と利用促進を行うとともに、未就学児の保育・教育の受け入れ環境の整備と充実化を図っていきます。

重点施策

重点施策 1	子どもの発達に関する相談支援の充実
重点施策の内容 1	保育士、保健師、心理士の専門チームによる相談支援を強化し、保護者や子どもの不安に寄り添ったサポートを提供します。また、教室や講座を通じて家庭教育支援を行い、保護者同士や支援者との顔の見える関係づくりを進めることで、地域全体でのサポート体制を強化します。
重点施策 2	放課後児童クラブの待機児童対策
重点施策の内容 2	放課後における児童の安全・安心な場所の提供に関する体制の整備や利用の促進に努め、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進します。
重点施策 3	幼児期のこどもの育ちに係る教育・保育支援サービスの充実
重点施策の内容 3	幼稚園・保育所・認定こども園、各種一時預かりなどの教育・保育支援サービスによる支援の充実、環境整備を進めるとともに、小学校への円滑な接続を図ります。

基本事業

- こども家庭センターの円滑な運営
- 乳幼児健診の充実
- 放課後児童対策の充実
- 入所待ち児童の削減
- 多様なニーズに応じた教育・保育支援サービスの充実
- 特別な配慮を必要とするこどもを含めた支援
- 幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続
- 保育士、保育教諭、幼稚園教諭等の人材育成・確保・処遇改善や現場の負担軽減
- [こどもの居場所づくり支援](#)
- [保育環境の充実](#)

成果指標



指標	基準値		目標値
育兒やこどもの発達に関する相談 や支援の場があると回答した割合 (湖西市こども計画アンケート)	2025 年度 57.4% (2025 年●月時点)	⇒	2029 年度 70%



指標	基準値		目標値
放課後児童クラブの待機児童数	2025 年度 77 人 (2025 年●月時点)	⇒	2029 年度 0 人



指標	基準値		目標値
入所待ち児童数	2025 年度 104 人 (2025 年●月時点)	⇒	2029 年度 0 人

関連する個別計画など

- 湖西市こども計画

学校教育

現状と課題

- I C T教育においては、校内ネットワーク設備が不足しており、教員への支援も不十分なため、教育環境の整備が急務となっています。
- 子育て世帯における給食費の負担が大きくなっており、中学校では 2024 年 10 月から給食費無償化が実施されましたが、小学校では一部補助のみで、保護者の負担が依然として発生しています。
- 学校施設の老朽化が進んでおり、建設コストの上昇により予定していた改修工事が遅れています。
- 幼稚園や小中学校の給食施設において衛生基準に適合しない部分があり、また、給食員の人員確保も困難となっています。
- 教育現場では不登校傾向のある児童生徒や特別な支援を要する児童生徒、外国人児童生徒が増加しており、それぞれのニーズに応じた個別対応が求められています。
- いじめの深刻化を防ぐために、いじめの未然防止、早期発見、早期対応が求められます。
- 児童生徒が豊かな体験を通じて生きる力を育むために、地域に根ざした特色ある学校づくりが必要とされています。学校が地域社会と連携し、地域の特色を生かした教育を行うことで、より実践的で魅力的な学びの場を提供することが求められています。
- 学校再編基本計画に基づき、小中学校の統合を進めます。また、急激な少子化に伴い部活動の維持が困難な状況にあり、これに対する解決策も必要です。

重点的に取り組むこと

I C Tの導入を一層進めるため、小中学校の体育館に Wi-Fi を配備し、学校全体のデジタル環境を強化します。加えて、I C T支援員の配置回数を充実させ、教員や生徒への技術サポートを強化し、円滑な I C T活用を支援していきます。

全ての児童生徒にとって安心できる環境をつくる必要があるため、不登校児童生徒に対する支援の充実を図ります。

また、小中学校の統合を重点課題として位置付けます。

重点施策

重点施策 1	G I G Aスクール構想の推進
重点施策の内容 1	情報通信技術（I C T）を使って、学習者の理解度や進捗に応じて教材や学習内容を個別に調整する学習方法であるアダプティブラーニング教材の活用を推進します。
重点施策 2	不登校児童生徒に対する支援
重点施策の内容 2	チャレンジ教室の開設を継続し、不登校児童生徒に対する支援を行います。また、校内教育支援センターを拡充し、登校できるものの在籍する学級に入れずに別室で過ごす児童生徒が不登校になることを未然防止するとともに、教室復帰を含め、利用する児童生徒の社会的自立を確保します。
重点施策 3	小中学校統合の推進
重点施策の内容 3	学校再編基本計画に基づき、小中学校の統合を進めます。 統合に伴う安全な通学路や通学手段の確保のほか、学校間交流事業を実施することで円滑な統合を目指します。

基本事業

- 安定した給食の提供
- 保護者の負担の軽減
- 安全・安心で快適な学校の整備
- 特別支援教育の推進
- 一人ひとりのニーズに応じた支援
- 学校・地域・関係機関の連携
- 特色ある学校づくりの推進
- 部活動地域展開等の推進
- いじめ未然防止早期発見対策事業の実施

成果指標



指標	基準値		目標値
週に1回以上、授業で一人一台のICT機器を活用している教員の割合 (教育委員会アンケート調査)	2025年度 72% (2025年●月)	⇒	2029年度 82%



指標	基準値		目標値
学校が「楽しい」と答える 児童・生徒の割合 (教育委員会アンケート調査)	2025年度 小学生 91.0% 中学生 91.6% (2025年●月)	⇒	2029年度 小学生 92.0% 中学生 92.0% (2025年●月)



指標	基準値		目標値
学校の授業が「分かる」と答える 児童・生徒の割合 (教育委員会アンケート調査)	2025年度 小学生 89.1% 中学生 88.0% (2025年●月)	⇒	2029年度 小学生 90.0% 中学生 89.0% (2025年●月)

関連する個別計画など

- 教育振興基本計画
- 学校施設長寿命化計画
- 湖西市立小中学校再編方針
- 湖西市学校再編基本計画

スポーツ・生涯学習

現状と課題

- 市民の生活の中でスポーツが定着しておらず、定期的にスポーツを行う市民が少ないことが課題となっています。また、体力的に不安のある高齢者や子どもでも手軽にできるスポーツ（ニュースポーツ）の普及に努めていますが、市民の認知度が低く、体験できる機会も限られています。
- 体育施設の老朽化や夏場の猛暑など、市民が利用しやすい環境が整っていないため、体育施設の改善が求められています。
- 幅広い年齢層、対象年齢や性別によって異なるニーズに応じた魅力的な講座の企画の整備が求められています。特に若年層の参加を促進するための取り組みが必要であり、学んだことを実生活で活用するための仕組みづくりが期待されています。
- 西部地域センターをはじめとしたセンター機能を充実させ、強化することで、地域住民にとってより有益な学びの場の提供が求められています。
- 人口減少に伴い来館者や貸出冊数が減少しており、さらにデジタルメディアの普及と娯楽の多様化により、本離れが進んでいます。特に利用率が低い10代から30代の年齢層を対象に、図書館についての情報発信方法を見直し、効果的にアプローチすることが求められています。また、来館する時間がなくても読書が楽しめる電子書籍のPRを強化し、デジタル時代に合わせた新たな利用促進策を講じることが必要です。

重点的に取り組むこと

様々な理由でスポーツから離れてしまった人や、スポーツに対して壁を感じている人々に対して、気軽に自分の体力に合わせたスポーツの楽しみ方を周知し、実際に体験できる機会をつくることでスポーツに対するハードルを下げます。そして、誰もが参加できる環境を提供し、地域の健康促進やスポーツの定着を目指します。

幅広い年齢層を対象とした生涯にわたって楽しめる講座の企画を進め、学習成果を活かせる機会を提供し、学んだことを実践で活用できる場を作ります。また、サークル活動などの学習の拡充を図り、地域の人々が学び続けられる環境を整えることで、継続的な学びの場を提供します。

住民誰もが必要な情報を入手できるようにし、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館を活用することによって、より多くの市民が図書館を利用し、文化的な豊かさを享受できるだけでなく、市民同士が交流できる場としても機能するようにします。図書館を地域の情報センターとして、また市民が集まり意見を交換する場として提供することで、地域社会のつながりを強化し、住民の生活の質を向上させることを目指します。

重点施策

重点施策 1	誰もが気軽にスポーツをできる機会の提供
重点施策の内容 1	誰もがスポーツを気軽にできるよう、スポーツ教室や出前講座を実施し、スポーツを始めるきっかけや場を提供します。

重点施策 2	若年層へのスポーツに対するモチベーションの向上
重点施策の内容 2	若年層からスポーツに触れ、スポーツに対してのモチベーションを向上させ、将来に渡ってスポーツを身近なものとして意識づけしていくことを目的として、プロスポーツチーム等による教室を開催します。

重点施策 3	多世代が利用できる講座の企画
重点施策の内容 3	人生をより豊かなものにするため、生涯を通じて楽しめる趣味や教養が身につくよう、多様なニーズに応えるべく講座の企画や情報発信をしていきます。

重点施策 4	図書館利用の普及とPR
重点施策の内容 4	図書館業務の内容、サービス、イベント等の情報発信をSNSを活用して定期的に行い、図書館利用の促進を図ります。

基本事業

- スポーツを支える環境づくり
- 若年層を主としてプロスポーツ等の現地観戦や選手を交えた交流会・イベントなど、トップスポーツに触れる機会の提供
- 生涯学習機会の充実、生涯学習講座の推進
- ジュニアスポーツクラブを活用した地域におけるスポーツ活動の啓発
- 電子図書を含めた資料の収集と提供、生涯学習につながる読書活動の推進

成果指標



指標	基準値		目標値
週に1回以上スポーツを行った人の割合 (市民意識調査)	2025 年度 41.9% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 60%



指標	基準値		目標値
プロチーム等による教室への参加者数	2025 年度 439 名 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 450 名



指標	基準値		目標値
生涯学習講座参加者数	2025 年度 847 人 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 1,100 人



指標	基準値		目標値
市民一人当たりの貸出冊数	2025 年度 5.0 冊 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 5.4 冊

関連する個別計画など

- 第3次湖西市スポーツ推進計画
- 湖西市生涯学習推進計画
- 湖西市子ども読書活動推進計画

医療

現状と課題

- 市内人口の高齢化が進んでおり、それに伴い医療需要が増加しています。今後需要が増加する高齢者医療やリハビリテーション支援など、需要に対応するための医療体制（及び対応力）を強化する必要があります。
- （地域の）診療所（開業医）の減少および医療従事者の不足が深刻な問題となっており、特に医師や看護師・薬剤師の確保が難しくなっています。
- 湖西市内の2つの入院医療機関である市立湖西病院と浜名病院および診療所（開業医）について、それぞれの役割を明確にし、機能分化を進めることが求められています。

重点的に取り組むこと

日本の高齢者人口がピークを迎え、医療需要が急増する一方で、それを支える医療人材が不足する2040年問題を踏まえ、市立湖西病院と浜名病院・連携協定を締結している浜松医療センターの病院間での機能分化を進めるとともに、診療所（開業医）とも連携を強化することが重要です。高齢者医療への対応のみならず、高度急性期医療、産婦人科、小児科などの専門的な医療体制の確保が必要であり、医療人材が不足するなかで、それぞれの医療機関が役割を分担し、協力することで効率的な医療提供を目指します。各医療機関の強みを活かした包括的な医療体制を構築し、これにより、市民に対してより良い医療サービスを提供し、地域医療を守る体制をつくります。

そのほか、地域医療の核となる市立湖西病院の経営強化に向けた対策を講じていくことで、地域医療体制の強化に努めます。

重点施策

重点施策 1	湖西病院の高齢化に伴う医療需要に対する診療体制強化
重点施策の内容 1	特定の専門診療に限らず、多くの高齢者が関わる慢性疾患や複数の健康問題に対し、疾患分類にとらわれず患者の全体像を考慮した総合的な医療提供の体制確立を目指します。

重点施策 2	湖西病院の産前産後ケア体制維持
重点施策の内容 2	出産に関わる医療従事者不足に対し、浜松医療センターと連携強化を進め、出産は浜松医療センター、産前産後診療と産後ケアは市立湖西病院が担うよう機能分化し、出産全体に対し包括的に対応出来る体制を維持します。 産前産後の医療提供体制に加え、浜松医療センターから定期的に助産師派遣を依頼し、産前産後ケア体制を維持していきます。

基本事業

- 休日夜間の医療体制の維持
- Medi-Net こさいによる地域医療体制の検討
- 医師、看護師等の確保
- 開業医誘致（補助金）制度の検討
- 湖西病院の施設及び設備の計画的な更新

成果指標

	指標	基準値		目標値
	湖西病院の総合診療専攻医受入人数	2025 年度 0 人 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 3 人

	指標	基準値		目標値
	湖西病院の助産師外来延患者数	2025 年度 累計 170 人 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 累計 180 人

	指標	基準値		目標値
	湖西市内の医療体制に満足している 人数の割合 (市民意識調査)	2025 年度 _____% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 _____%

関連する個別計画など

- 市立湖西病院経営強化プラン

健康

現状と課題

- 生活習慣病（糖尿病や高血圧など）の重症化により、脳血管疾患や心疾患などの疾患が発症し、これらが原因で死亡する人の割合が高い状況であることから、早期の予防と適切な治療がますます重要になっています。
- 国民健康保険の医療費のうち、透析を伴う慢性腎臓病が最も多く、後期高齢者医療においても同様の状況にあることから対応策の強化が求められています。
- 特定健診結果における糖尿病の有病率は増加傾向にあります。
- 生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、特に 40 代、50 代の働き盛り世代へのアプローチが必要ですが、その年代の健康教室の参加や特定健診の受診率は低い状況にあります。

重点的に取り組むこと

生活習慣病を予防するためには、食生活や運動習慣など個人の健康に対する意識や意欲が重要です。効果的に予防していくために、若い年齢層に対しての健康づくりの取り組みを推進します。

また、脳血管疾患や心疾患、透析を伴う慢性腎臓病などの生活習慣病の重症化予防を予防するために、個人に対する保健指導だけでなく、医療機関や薬局など関係機関と連携して健康を守るための取り組みを強化していきます。

重点施策

重点施策 1	若い年齢層への健康づくりの推進
重点施策の内容 1	学校や職域などの関係機関と連携しながら、若い年齢層や働き盛り世代へ、健康的な生活を送るための、知識や技術を周知します。 30 歳代に対しての健診を継続して実施します。
重点施策 2	生活習慣病重症化予防の取り組み強化
重点施策の内容 2	生活習慣病の重症化を予防するため、健診の受診率向上に努めるとともに、専門医、かかりつけ医、薬局、行政が連携した健康を守る取り組みを強化していきます。

基本事業

- 検（健）診実施による疾患の早期発見
- 健康づくりのためのインセンティブの取り組み
- こころの健康づくりに関する啓発事業
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
- 歯と口の健康づくりに関する啓発事業
- 健康づくりの推進
- 保健・医療の連携強化

成果指標

	指標	基準値		目標値
	特定健診における 糖尿病予備群及び糖尿病の割合	2025 年度 65.7% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 60%以下
	指標	基準値		目標値
	新規透析導入患者数	2025 年度 14 人 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 4 年間で 平均 13 人以下

関連する個別計画など

- 第 3 期湖西市国民健康保険事業実施計画（データヘルス計画）
- 健康こさい 21（第 4 次健康増進計画・第 4 次食育推進計画）

高齢者福祉

現状と課題

- 成年後見制度において、一次相談窓口と二次相談窓口との更なる連携が求められています。また、在宅医療と介護の連携をさらに充実させ、協議体よりも小さな地区単位での課題解決やサービスの創出を行い、生活支援体制を強化する必要があります。
- 老人クラブの参加者は固定化、高齢化が進み、参加人数も減少しているほか、介護予防教室の参加者も減少しており、地域包括支援センター職員のケアマネジメント業務の負担増や、介護ボランティアの人員不足も課題となっています。
- 介護給付費が年々増加しており、認知症施策をはじめとする家族介護者への支援が市民ニーズとして高まっています。総合事業における事業対象者の明確化も急務です。

重点的に取り組むこと

高齢者支援として、これまでの「健やかで幸せな いきいき高齢社会をめざして」の基本理念から、介護給付費の上昇や高齢化の進行を踏まえ、今後は高齢者が高齢者を支え、社会や地域で積極的に活躍できるような環境づくりに重点を置いていきます。具体的には、元気な高齢者を増やし、地域社会の中で自立して生活できる高齢者を支援する施策を推進します。

重点施策

重点施策 1	介護予防の推進
重点施策の内容 1	年間を通じて社会参加を意識し、「社会参加の促進」「フレイル予防」「認知症の予防」の 3 つの介護予防を柱として元気な高齢者を増やすための事業を展開します。
重点施策 2	認知症施策の充実
重点施策の内容 2	認知症となっても誰もが自分らしい暮らしを実現するために、認知症の予防や家族介護者への支援、認知症に対する正しい理解の普及啓発を行うことで、総合的に認知症施策を推進します。

基本事業

- 介護予防・日常生活支援総合事業の適正利用に関する見直し
- 自立支援サービス、地域包括ケアシステムの充実・推進
- 介護給付の適正化

成果指標

	指標	基準値		目標値
	お達者年齢 (静岡県公表資料)	2025 年度 男性 81.6 歳 女性 86.5 歳 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 男性 82.0 歳 女性 87.0 歳
	指標	基準値		目標値
	認知症サポーター累計人数	2025 年度 6,110 人 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 7,000 人

関連する個別計画など

- こさい高齢者プラン

障害者福祉・地域福祉

現状と課題

- 障害のある人が安心して暮らしていくためには、困ったときに気軽に相談できる窓口の設置が求められています。また、アンケート結果によると、収入や生活費に不安を感じる人が3割近くいることも課題です。
- 障害者の一人ひとりに合った職業へのマッチングができていないため、就労の定着が図れていません。さらに、障害者の一人ひとりに合った就業の場を望む障害者を持つ親の声高まっている一方で、就労継続支援事業所の取引先が固定化している問題もあります。
- 社会参加を進めるためには、外出時の移動支援が必要です。
- アンケートの結果によると、半数以上の人が近所での助け合いができる状況にないと感じています。また、困りごとが複雑化・複合化しているケース（例：8050問題、ヤングケアラー、ひきこもり）においては、世帯単位での支援が必要とされています。
- 相談に応じても地域資源が乏しく、つなぐ先がないため、相談者との関係が途切れてしまうケースも見受けられます。生活困窮の相談においては、支援の選択肢がほとんど残されておらず、早期の対応ができていないことも大きな課題となっています。

重点的に取り組むこと

障害者支援として、一人ひとりの特性に応じた就労の促進を進め、個別のニーズに対応した支援を行い、障害者が自分に適した職業に就く機会を増やし、雇用の確保と拡大を図ります。また、相談支援や情報提供体制を整備し、障害者がより円滑に就労に向けたサポートを受けられる環境を整えます。

既存の窓口間や関係機関との連携を強化し、属性にかかわらず相談を受けとめ、伴走支援をする体制を整備します。

重点施策

重点施策 1	一人ひとりの特性に応じた就労の促進
重点施策の内容 1	その人らしさを発揮できる場へのつなぎとして、「障害者＝単純労働」という固定観念を打破し、それぞれの障害者が持つ優位性の理解を促進します。また、特性を考慮した個別的就労形態に対応し、その人に適した働き方を提供するほか、相談支援従事者のアセスメント力を向上させ、障害者の特性を見出し、見える化することで、より適切な支援を行います。

重点施策 2	雇用の確保と拡大
重点施策の内容 2	市内企業と就労継続支援事業所とのマッチングを進め、施設外就労や一般就労の拡大を図ります。 就労支援事業所の販路開拓や商品開発を促進します。

重点施策 3	相談支援・情報提供体制の整備
重点施策の内容 3	基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援体制の強化を図ります。また、相談支援事業者や福祉サービス事業者に対して、支援計画に関する指導・助言を行い、質の高い支援を提供できるようサポートします。 相談支援事業者や福祉サービス事業者を対象に、研修会や事例検討会を企画・運営し、実務に役立つ知識やスキルの向上を促進します。

重点施策 4	包括的な支援体制の整備
重点施策の内容 4	「医療・福祉・司法なんでもかんでも相談会」のサテライト会場として参加し、各分野の専門職と連携しながら、複雑化・複合化した相談等に対応します。相談会後は、経過確認や伴走支援を行います。

基本事業

- 就労継続支援事業所への業務委託先の拡大
- 湖西市の就労継続支援事業所でしか買えない商品開発、販路の拡大
- 相談支援の充実と理解啓発の推進
- 障がいのある方の日常生活と社会参加への支援
- 生活困窮者への自立支援
- 人との繋がりが希薄な方等の社会とのつながりや参加の支援
- 市営住宅管理事業

成果指標



指標	基準値		目標値
就労選択支援事業所数	2025 年度 0 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 1 事業所



指標	基準値		目標値
販路の開拓や商品開発、仕事の創出 ができた就労支援事業所数	2025 年度 0 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 2 事業所



指標	基準値		目標値
相談支援の質が向上したと感ずる計 画相談支援事業所の割合	2025 年度 0 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 100%



指標	基準値		目標値
相談会後に状況が改善・支援者につ ながった割合	2025 年度 100% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 100%

関連する個別計画など

- 湖西市障害者計画
- 地域福祉計画

循環型社会

現状と課題

- 2024 年 2 月に焼却施設が再稼働し、再稼働に合わせて分別ルールが変更され、容器包装プラスチックや草木が資源から燃やせるごみに変更となり、これによる焼却熱の活用を通じた CO2 の削減が期待されています。
- 燃やせるごみとして出せる品目が増えたことで、分別ルールが簡素化されました。しかし、分別ルールの変更によりごみの排出量は増えるため、資源化率を下げないようにする対応が不可欠です。
- 焼却施設の安定稼働を維持するためには、一定数以上のごみ量が必要です。また、焼却灰などを処分する最終処分場の確保が求められており、焼却灰の資源化についても検討を進めていく必要があります。
- 2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、その達成に向けた施策を展開しています。中期目標である、2030 年度における 2013 年度比の温室効果ガス排出量削減率 46%に対し、2021 年度の削減率は 33.5%と順調に推移しています。しかし、2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向けさらなる施策の推進が必要です。

重点的に取り組むこと

家庭ごみの減量推進のため、これまでの「ごみ分別ルールの啓発」から、今後は家庭から出される「もやせるごみ」のうちの 3〜4 割を占め、かつその 8 割が「水分」と言われている「生ごみ」排出をどう抑制するかが重点課題と考え、家庭への生ごみ処理機・堆肥化容器等の普及を促進することでごみ排出量の削減を目指します。

ゼロカーボンシティの実現に向け、本市域の温室効果ガス排出量の約 8 割を占める製造業を中心とした事業者への支援が重要です。また家庭部門に関しては、温室効果ガスの排出量がほぼ横ばいの状況にあります。これらの課題に対し、省エネルギーの推進並びに太陽光を中心とした再生可能エネルギーの普及を図るほか、脱炭素の意識啓発を行い環境問題への理解を深め、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。

重点施策

重点施策 1	生ごみ削減に向けた制度未利用者への周知
重点施策の内容 1	一般家庭から排出される生ごみの削減や、再資源化の促進を目的として、生ごみ処理機・堆肥化容器等を購入した人に補助金を交付するほか、制度の周知を行います。

重点施策 2	中小企業等へのゼロカーボン化支援
重点施策の内容 2	中小企業が行う省エネルギー診断及び省エネ・再エネ設備の導入支援を行います。 市内金融機関と連携し、セミナーの開催や補助制度の検討及び周知などの、中小企業等のゼロカーボン化を促進する取組を展開します。

重点施策 3	市民（家庭）のゼロカーボン化支援
重点施策の内容 3	住宅への省エネ・再エネ設備の導入支援を行い、市民のゼロカーボン化を推進します。 環境学習会、環境教育イベントを開催し、地球温暖化に対する理解の向上と、危機意識を醸成し、地球温暖化対策の取組を促進します。

重点施策 4	行政におけるゼロカーボン化の推進
重点施策の内容 4	公共施設への再エネ・省エネ設備の導入等により、CO2 排出量削減・メンテナンスコスト削減を実現しつつ、「電気料金・メンテナンスコストの削減」等を情報発信することで、市民・事業者の地球温暖化対策の取組を促進します。

基本事業

- ごみ減量化対策と資源循環の促進
- 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営
- 環境負荷の低減と市民意識の高揚
- 再生可能エネルギーの普及促進、省エネルギー・脱炭素化の推進

成果指標



指標	基準値		目標値
生ごみ堆肥化容器等購入費補助金の 年間受付件数	2025 年度 43 件 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 累計 245 件



指標	基準値		目標値
C02 排出量 (環境省推計値による独自算出)	2025 年度 982 千 t-C02 (2019 年確定値)	⇒	2029 年度 737 千 t-C02



指標	基準値		目標値
事業所としての公共施設による C02 排出削減割合 (環境省推計値による独自算出)	2025 年度 2013 年比 104%	⇒	2029 年度 2013 年比 50%

関連する個別計画など

- ごみ処理基本計画
- 湖西市地球温暖化対策実行計画

都市インフラ

現状と課題

- 漏水への予防保全のため、法定耐用年数を経過し老朽化した管路の布設替を優先的に実施しており、施設の統廃合が後回しになっている状況です。加えて、昨今の物価上昇により解体費用の増額が予想され、水道経営を圧迫しています。
- 下水道整備が計画どおり進められておらず、上水道と同様、物価上昇により工事費用は今後増加する見込みです。また、下水道の水洗化率の向上が計画通り進んでいません。
- 限られた財源の中で、都市計画道路の整備を進めるためには、優先順位を付けた計画的な取り組みが求められます。また、増加する老朽化したインフラの維持管理を適切に行うためには、施設の長寿命化を図る対応が重要です。
- 市内の道路網においては、国道 301 号に依存している南北軸の強化が求められており、地域の交通網のバランスを整えるための対策が急務です。

重点的に取り組むこと

水道施設の統廃合によるランニングコストの削減や施設の効率化を進める中で、稼働を中止している施設が残っていることから、施設の解体に向けた取り組みを進め、維持費用を削減します。また、地震等の非常時における給水拠点の確保を考慮し、廃止予定の施設が給水拠点として利用可能かどうかを検討します。

下水道処理が整備済みの区域内に住む市民に対して接続を促し、また、下水道計画区域の整備を進めるため、財政の健全化を図り、持続可能な財源の確保を進めます。

未整備となっている都市計画道路の整備を進めることにより、自動車走行の円滑化及び歩行者の安全を確保します。

重点施策

重点施策 1	上下水道施設の最適化
重点施策の内容 1	将来の水需要を予測し、水道施設の効率性を高めるため、既存施設の統廃合を進めます。

重点施策 2	公共下水道の整備
重点施策の内容 2	限られた財源の中でより効率的な公共下水道の整備を計画的に進めます。

重点施策 3	市街地における都市計画道路未整備区間の整備
重点施策の内容 3	市街地を南北に縦断し沿線に商業施設が立地する（都）鷲津駅谷上線では、自動車走行の円滑化と歩行者の安全を図るため整備を進めます。 （都）表鷲津漁港線では、「子どもの移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき車道幅員の拡幅及び両側歩道の整備を進めます。

重点施策 4	物流の効率化を図る幹線道路の整備推進
重点施策の内容 4	バッテリーロード（（都）大倉戸茶屋松線）の未整備区間について、県と協力して整備に取り組みます。また、浜松湖西豊橋道路の事業着手に向けた取組を促進するとともに、IC アクセス道路を含む市内の道路ネットワークの形成に取り組みます。

基本事業

- 計画的な安定水源の確保
- 水道施設の耐震化
- 汚水処理施設の統廃合
- 維持修繕、維持管理の見直し
- 計画的な幹線道路ネットワークの整備
- 生活道路の整備
- 都市計画道路の再検証等による道路の整備優先順位の検討
- 舗装や橋梁、公園施設等の適切な維持管理（長寿命化）の推進
- 景観形成に向けた取り組み方針の策定

成果指標



指標	基準値		目標値
水道事業の経常収支比率	2025 年度 103% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 110%以上

指標	基準値		目標値
公共下水道事業の 経常収支比率	2024 年度 100%	⇒	2029 年度 100%以上



指標	基準値		目標値
道路の整備状況についての満足度 (市民意識調査)	2025 年度 55% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 60%

関連する個別計画など

- 湖西市新水道ビジョン
 - 湖西市下水道事業経営戦略
 - 湖西市公共下水道全体計画
 - 湖西市公共下水道事業計画
 - 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画
 - 橋梁長寿命化修繕計画
 - 舗装修繕計画
 - 湖西市公共下水道事業ストックマネジメント計画

環境

現状と課題

- 浜名湖や遠州灘に面し、湖西連峰や木々の緑に恵まれた自然は、湖西市にとって貴重な財産であり、後世へ継承していくことが重要です。
- 昭和の中頃に問題となった人の健康を害するような環境問題は、法律による排出規制などによって大幅に改善され、現在は、人の健康にすぐに悪影響を及ぼすような環境の汚染・汚濁はなく、長期的に悪影響が生じる可能性がある化学物質等についても、必要な監視や管理が行われており、健康に暮らすことができる生活環境が確保されている一方で、安全・安心、快適に暮らすことができる生活環境へのニーズは高まり続けています。
- 花いっぱい運動を展開し、湖西市内を四季折々の花や緑で飾り、市民や本市を訪れる人々に潤いと安らぎを提供する取組を行っています。

重点的に取り組むこと

生活環境に対するニーズが高まる中、一部の地域では畜産業を発生源とする悪臭への苦情が多く寄せられており、市民アンケートにおいても生活の中で悪臭を感じることもあるという回答が多くなっています。行政、事業者及び関係機関と連携し臭気対策を推進するとともに、本市の代表的な産業の一つである畜産業への理解を図る取組を行います。

近年、花いっぱい運動推進協議会会員の高齢化や酷暑の影響により、管理する花壇数が減少傾向にあることが課題となっています。花いっぱい運動を将来に渡って持続していくための取組を行います。

重点施策

重点施策 1	臭気対策
重点施策の内容 1	市民生活の環境保全のため、定期的に畜産臭気を測定し、測定結果に基づき臭気対策の早期指導を行うとともに、効果的な臭気対策の検証を実施します。 畜産事業者が行う臭気対策に対する支援を行います。

重点施策 2	花と緑のまちづくり推進
重点施策の内容 2	花いっぱい運動推進協議会会員の作業負担を軽減し、管理する花壇数を将来に渡って維持していきます。

基本事業

- 動物愛護の啓発、飼い主の意識向上
- 快適な生活環境の確保
- 墓園・斎場等の整備・改修の推進
- 環境保全調査指導
- 自然環境の保全

成果指標

	指標	基準値		目標値
	生活の中で悪臭を感じる人の割合	2025 年度 62.3% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 52%

	指標	基準値		目標値
	花いっぱい運動推進協議会会員が管理する花壇	2025 年度 52 か所 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 52 か所以上

関連する個別計画など

- 環境基本計画